

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第88期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 太平工業株式会社

【英訳名】 Taihei kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田靖士

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番地4号

【電話番号】 03(5543)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 若杉昌夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番地4号

【電話番号】 03(5543)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 若杉昌夫

【縦覧に供する場所】 太平工業株式会社 九州支店
(福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号(エコービル))

太平工業株式会社 広畑支店
(兵庫県姫路市広畑区鶴町二丁目1番地)

太平工業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島七丁目15番26号(大阪YMビル))

太平工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目4番12号(ガーデンビル))

太平工業株式会社 君津支店
(千葉県君津市人見1036番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	197,873	184,313	162,764	159,096	163,746
経常損益 (百万円)	120	4,333	2,598	5,654	7,206
当期純損益 (百万円)	1,890	16,111	434	3,997	4,538
純資産額 (百万円)	25,986	9,749	10,781	14,977	19,034
総資産額 (百万円)	184,113	173,852	150,457	133,725	124,722
1株当たり純資産額 (円)	331.19	124.26	137.30	190.91	242.63
1株当たり当期純損益 (円)	24.10	205.45	5.42	50.95	57.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.1	5.6	7.2	11.2	15.3
自己資本利益率 (%)			4.2	31.0	26.7
株価収益率 (倍)			24.9	7.8	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,780	949	11,442	18,018	13,569
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,273	4,138	622	1,027	526
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,662	4,326	10,614	22,901	17,005
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,847	11,985	13,269	9,414	5,452
従業員数 (名)	6,901	6,279	6,021	6,258	6,316

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第85期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第84期および第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	185,863	174,414	152,991	147,623	144,347
経常損益	(百万円)	87	4,371	2,279	4,887	5,857
当期純損益	(百万円)	1,919	15,970	297	3,492	4,132
資本金	(百万円)	5,468	5,468	5,468	5,468	5,468
発行済株式総数	(千株)	78,465	78,465	78,465	78,465	78,465
純資産額	(百万円)	24,267	8,188	9,081	12,778	16,377
総資産額	(百万円)	175,263	165,294	142,243	118,181	111,244
1株当たり純資産額	(円)	309.29	104.36	115.74	162.88	208.76
1株当たり配当額	(円)	2.50	0.00	0.00	0.00	5.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益	(円)	24.47	203.54	3.79	44.51	52.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	13.8	5.0	6.4	10.8	14.7
自己資本利益率	(%)			3.4	32.0	28.3
株価収益率	(倍)			35.6	8.9	7.8
配当性向	(%)					9.5
従業員数	(名)	5,058	4,781	4,561	4,441	4,514

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第85期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第84期および第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和21年10月、日本製鐵株式会社(現在の新日本製鐵株式会社)の建設部門の技術を継承するとともに、我が国の平和と産業に寄与するという目的で、資本金100万円により東京都京橋区京橋に設立いたしました。

その後、土木・建築・機械・電気の各工事及びこれらに関連する事業を営む総合エンジニアリング企業として、着実に発展しております。

主な変遷は、次のとおりであります。

昭和21年10月	太平工業株式会社設立
12月	九州支社・関西支社を開設
昭和23年10月	北海道支社を開設
昭和24年3月	釜石支社を開設
10月	建設業法第8条により登録
昭和26年6月	広畑支社を開設
12月	本社を東京都千代田区丸の内(丸ビル)に移転
昭和28年7月	光支社を開設
昭和29年1月	各支社を支店に改称
昭和31年3月	関西支店を大阪支店に改称
4月	九州支店を八幡支店に改称 北海道支店を室蘭支店に改称
昭和33年9月	名古屋支店を開設
昭和36年10月	太平梱包(株)を設立
11月	株式公開 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年2月	上場株式 東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和39年8月	東京支店を開設
昭和41年12月	名古屋支店から東海支店を分離
昭和42年2月	君津支店を開設
昭和43年5月	太平梱包(株)、商号を日鐵建設工業(株)に変更
10月	大阪支店から堺支店を分離
昭和44年9月	大分支店を開設
昭和47年3月	本社を東京都千代田区大手町(日本ビル)に移転
4月	八幡支店から九州支店を分離 仙台支店を開設
昭和47年12月	太平舗道(株)を設立(現連結子会社)
昭和48年3月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第1460号の免許を取得
昭和49年8月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特 49)第4903号の許可を取得
昭和53年3月	太広産業(株)を設立(現連結子会社)
9月	太東産業(株)を設立
昭和54年3月	株式取得により、大昌電機(株)を子会社化
昭和55年6月	太豊産業(株)を設立
10月	太北産業(株)を設立
昭和56年4月	太光工業(株)を設立(現連結子会社)
11月	太総産業(株)を設立(現連結子会社)
12月	太九産業(株)を設立

昭和57年4月	太堺産業(株)を設立 太陸産業(株)を設立
11月	太武産業(株)を設立
昭和58年7月	本社システムセンター稼働
12月	株式取得により、上田工業(株)を子会社化
昭和60年7月	仙台支店を東北支店に改称
昭和61年4月	新日本工業(株)を吸収合併
昭和62年7月	(株)テクスを設立
平成元年2月	サン・エンジニアリング(株)を設立
6月	本社組織改正(管理本部・事業本部の2本部制) (株)大分テクノスを設立
平成3年7月	大昌電機(株)、商号を大昌エンジニアリング(株)に変更
平成4年9月	VIによる新シンボルマーク及び企業スローガンを制定
平成5年4月	太北産業(株)、商号を(株)たいほくに変更(現連結子会社) 太東産業(株)、商号を(株)太東に変更(現連結子会社)
平成6年4月	太武産業(株)を吸収合併
5月	(株)タイメイクを設立
12月	本社を東京都中央区新川(1・Sリバーサイドビル)に移転
平成7年4月	日鐵建設工業(株)と太堺産業(株)が合併
6月	本社組織改正(管理本部・建設事業本部・機電エンジニアリング事業本部の3本部制) 日鐵建設工業(株)、商号を(株)タイパックスに変更(現連結子会社)
平成8年9月	経営理念及び経営ビジョン制定
11月	東南アジア事務所を開設
平成10年4月	太陸産業(株)とサン・エンジニアリング(株)が合併し、商号を(株)タイリクに変更 (現連結子会社)
平成11年4月	太豊産業(株)と(株)大分テクノスが合併し、商号を(株)太豊テクノスに変更 (現連結子会社)
10月	(株)タイワコーポレーションを設立
平成12年4月	太九産業(株)、商号を(株)太九に変更(現連結子会社) 太広産業(株)と(株)タイメイクが合併 (株)タイフク建設を設立 東海総合エンジニアリング(株)を設立
平成13年8月	(株)響エコサイトを設立(現連結子会社)
平成14年6月	パーティクルボード事業部を開設
平成14年9月	(株)テクスを解散
平成15年3月	上田工業(株)を解散 (株)タイフク建設を解散
平成15年4月	システムソリューション事業部を開設
平成16年4月	プラント建設事業部を開設
平成16年7月	(株)東京ビジネスソリューションを設立(現連結子会社)
平成17年1月	(株)タイワコーポレーションを解散
平成17年2月	株式取得により、北都電機(株)を子会社化(現連結子会社)
平成17年4月	(株)太東と東海総合エンジニアリング(株)が合併
平成17年10月	大昌エンジニアリング(株)を解散

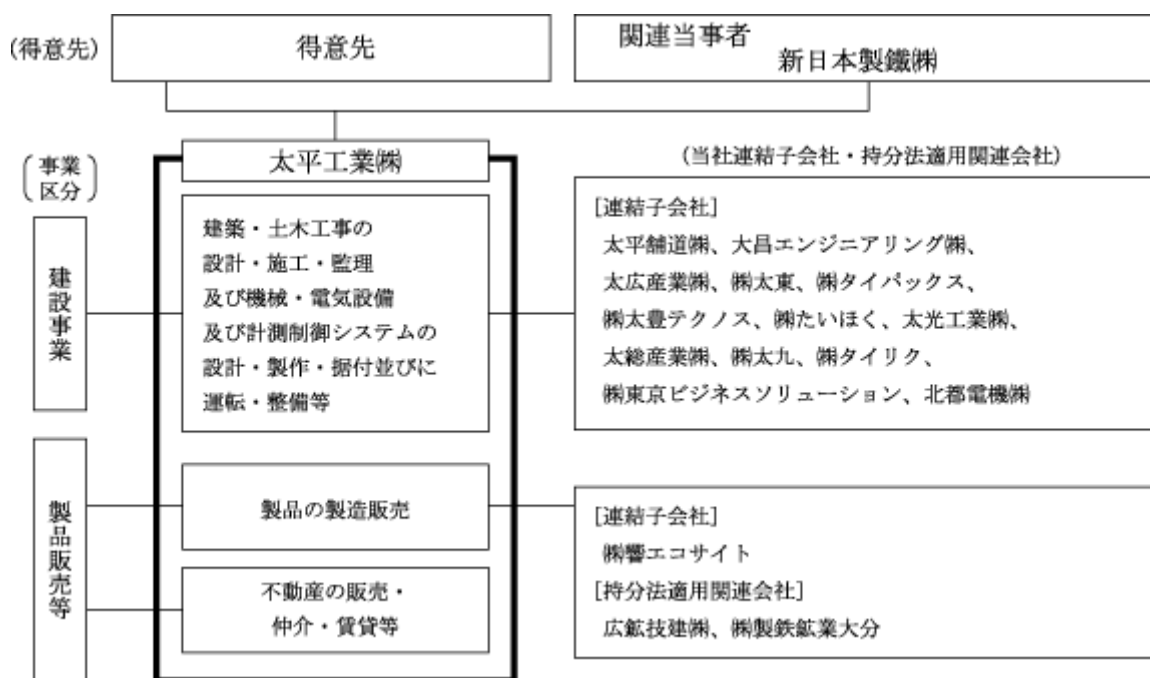
3 【事業の内容】

当企業集団の主たる事業内容は建設事業であり、当社、子会社17社及び関連会社4社によって構成されております。当企業集団は、新日本製鐵(株)及びその関係会社の事務所・工場等の建設及び機械、電気設備、計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備等を行うと共に、他の得意先に対しては同様な事業のほか、建築・土木工事の調査・企画・施工・監理を行っております。

当企業集団の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 1) 建設事業 …… 当社が建築・土木工事の調査・企画・設計・施工・監理及び機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備等を行っているほか、子会社の太平舗道(株)、大昌エンジニアリング(株)、太広産業(株)、(株)太東、(株)タイパックス、(株)太豊テクノス、(株)たいほく、太光工業(株)、太総産業(株)、(株)太九、(株)タイリク、(株)東京ビジネスソリューション、北都電機(株)、(有)北都テック、(有)ホクトコーポレーション、(有)コスモエンジニアリング、関連会社の濱野鋼業(株)、Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.もこれらと同様の事業を行っており、一部は当社が発注しております。
- 2) 製品販売等
 - 製品の製造販売 …… 当社がスラグ製品、活性炭及びパーティクルボード等の製造販売を行っているほか、関連会社の広鋳技建(株)、(株)製鉄鋳業大分も同様の事業を行っております。
また、子会社の(株)響エコサイトが、建設資材の再生製品の製造販売を行っております。
 - 不動産部門 …… 当社が不動産の売買・仲介及び賃貸を行っております。

上記の企業集団等の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 大昌エンジニアリング(株)は、平成17年4月1日付でその事業の大部分を当社および北都電機(株)に営業譲渡し、平成17年10月に解散しており、平成18年8月を目処に清算する予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
太平舗道株式会社	北九州市 八幡東区	50	建設事業	100.0 (1.0)	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任3名
大昌エンジニアリング 株式会社	東京都江東区	70	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任2名
太広産業株式会社	兵庫県姫路市	30	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任5名
株式会社太東	愛知県東海市	40	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任2名
株式会社タイパックス	堺市堺区	20	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任5名
株式会社太豊テクノス	大分県大分市	40	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任2名
株式会社たいほく	北海道室蘭市	20	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任3名
太光工業株式会社	山口県光市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任3名
太総産業株式会社	千葉県君津市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任3名
株式会社太九	北九州市 八幡東区	20	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任7名
株式会社タイリク	岩手県釜石市	20	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任6名
株式会社響エコサイト	北九州市若松区	80	製品販売等	63.8	当社と同様の製品の製造・販売を行っている。 当社従業員の役員兼任5名
株式会社東京ビジネス ソリューション	東京都新宿区	50	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任4名
北都電機株式会社	札幌市西区	125	建設事業	53.7	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任2名
(持分法適用関連会社)					
広鉦技建株式会社	兵庫県姫路市	48	製品販売等	37.5	当社と同様の製品の製造・販売を行っている。 当社従業員の役員兼任1名
株式会社製鉄鉦業大分	大分県大分市	10	製品販売等	24.0	当社と同様の製品の製造・販売を行っている。
(その他の関係会社)					
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造、販売及び エンジニアリング	37.5 (1.8)	同社より、建築土木工事、機械・電気設備及び 計測制御システムの設計・製作・据付及び運 転・整備を受注している。 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社で特定子会社に該当する会社はありません。

3 上記のうちその他の関係会社である新日本製鐵株式会社は有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	5,722
製品販売等	173
全社(共通)	421
合計	6,316

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与年額

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,514	42.3	15.8	5,354,600

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

太平工業労働組合連合会と称し、八幡、大分、広畑、堺、東海、君津、室蘭の7支店の技能職社員労働組合によって昭和36年10月1日に結成されております。平成18年3月31日現在の組合員数は2,410人であり、加入上部団体については下記のとおり所属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

職員の労働組合は創立以来結成されておられません。

所在地	名称	組合員数(人)	加入上部団体
八幡支店	太平工業八幡労働組合	306	日本基幹産業労働組合連合会
大分支店	太平工業大分労働組合	408	同上
広畑支店	太平工業広畑労働組合	527	同上
堺支店	太平工業堺労働組合	83	同上
東海支店	太平工業東海労働組合	618	同上
君津支店	太平工業君津労働組合	347	同上
室蘭支店	太平工業室蘭労働組合	121	同上
計		2,410	

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の継続的な改善により設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が堅調に推移するなど、全体として回復基調が持続いたしました。

建設市場におきましては、住宅投資はおおむね横這いでありましたが、公共投資は国、地方とも厳しい状況が継続し、引き続き減少したことから、市場全体としては低調に推移いたしました。

当企業集団と関係の深い鉄鋼業界におきましては、企業の旺盛な設備投資を背景に国内需要は高水準を維持しており、輸出も中国等アジア向けが減少したものの、欧米向けについては好調に推移し、粗鋼生産量は依然として高水準を維持いたしました。

このような経営環境の下、当連結会計年度の業績は、売上高は163,746百万円（前連結会計年度比2.9%増）となり、営業利益7,981百万円（前連結会計年度比23.2%増）、経常利益7,206百万円（前連結会計年度比27.4%増）、当期純利益4,538百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（建設事業）

売上高は151,917百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は8,547百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

（製品販売等）

売上高は11,829百万円（前連結会計年度比28.8%減）、営業損失は565百万円（前連結会計年度比62.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末（9,414百万円）に比べ3,961百万円減少し当連結会計年度末には5,452百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは前期18,018百万円の資金の増加から13,569百万円の資金の増加（前期比4,448百万円の減少）となりました。これは主に収益の改善及び売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは前期1,027百万円の資金の増加から526百万円の資金の減少（前期比1,553百万円の減少）となりました。これは主に新規設備投資に伴う支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは前期22,901百万円の資金の減少から17,005百万円の資金の減少（前期比5,895百万円の増加）となりました。これは上記営業キャッシュ・フローの増加資金及び現預金の一部取崩により短期及び長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	比較増減() (百万円)	増減率() (%)
建設事業	132,073	150,117	18,044	13.7
製品販売等				
合計	132,073	150,117	18,044	13.7

- (注) 1 建設事業以外の受注高については、当連結企業集団各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	比較増減() (百万円)	増減率() (%)
建設事業	142,486	151,917	9,431	6.6
製品販売等	16,610	11,829	4,781	28.8
合計	159,096	163,746	4,651	2.9

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することは困難であるため生産の状況は記載しておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
第87期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業	土木	23,606	16,233	39,840	19,972	19,867	44.3	8,798	18,423
		建築	25,106	25,950	51,056	31,006	20,049	31.4	6,300	28,771
		機電エンジニアリング	16,973	61,228	78,202	63,583	14,618	39.8	5,821	61,792
		作業請負	32	20,053	20,085	20,066	18	30.9	5	20,062
		小計	65,718	123,465	189,184	134,629	54,554	38.4	20,925	129,050
	製品販売等		12,993	12,993	12,993					12,993
	合計	65,718	136,459	202,178	147,623	54,554	38.4	20,925	142,044	
第88期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業	土木	19,867	19,143	39,011	19,612	19,398	45.6	8,853	19,667
		建築	20,049	28,386	48,436	34,170	14,266	38.0	5,420	33,290
		機電エンジニアリング	14,618	65,019	79,637	59,952	19,685	39.1	7,690	61,821
		作業請負	18	21,238	21,256	21,231	25	40.5	10	21,235
		小計	54,554	133,787	188,342	134,965	53,376	41.2	21,974	136,014
	製品販売等		9,381	9,381	9,381					9,381
	合計	54,554	143,168	197,723	144,347	53,376	41.2	21,974	145,396	

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
2 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致いたします。
4 金額には消費税等を含んでおりません。

受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第87期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木	59.3	40.7	100
	建築	67.4	32.6	100
	機電エンジニアリング	75.0	25.0	100
	作業請負	100.0		100
第88期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木	60.1	39.9	100
	建築	71.2	28.8	100
	機電エンジニアリング	63.8	36.2	100
	作業請負	100.0		100

(注) 百分比率は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第87期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業	土木	7,448	12,523	19,972
		建築	4,509	26,497	31,006
		機電エンジニアリング	285	63,297	63,583
		作業請負		20,066	20,066
		計	12,244	122,385	134,629
	製品販売等		12,993	12,993	
	合計	12,244	135,378	147,623	
第88期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業	土木	8,640	10,971	19,612
		建築	2,481	31,688	34,170
		機電エンジニアリング	129	59,822	59,952
		作業請負		21,231	21,231
		計	11,252	123,713	134,965
	製品販売等		9,381	9,381	
	合計	11,252	133,095	144,347	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第87期 請負金額1億円以上の主なもの

- | | |
|------------|----------------------|
| 国土交通省 | ○ 東海環状 美濃・関 JCT 改良工事 |
| 日本道路公団 | ○ 第二東名高速道路駒門橋(下部工)工事 |
| (社福)八健会 | ○ (仮称)さわやかひびき園新築工事 |
| 製鐵オキントン(株) | ○ SOKK No5 プラント建設工事 |
| 新日本製鐵(株) | ○ 大分製鐵所第二高炉改修計装工事 |

第88期 請負金額1億円以上の主なもの

- | | |
|-------------|-------------------------|
| 首都高速道路公団 | ○ 0E29工区(1)トンネル・半地下工事 |
| (医療)清水会 | ○ リバーサイドケア赤池有料老人ホーム新築工事 |
| 東京建物(株) | ○ プリリア京都岡崎新築工事 |
| 日鉄プラント建設(株) | ○ 名古屋製鐵所熱延工場加熱炉増設工事 |
| 新日本製鐵(株) | ○ 厚板新手入床設備工事 |

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第87期	新日本製鐵(株)	64,589百万円	43.8%
第88期	新日本製鐵(株)	65,125百万円	45.1%

3 金額には消費税等を含んでおりません。

手持ち高(平成18年3月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設事業	土木	12,177	7,221	19,398
	建築	984	13,282	14,266
	機電エンジニアリング	254	19,431	19,685
	作業請負		25	25
	計	13,416	39,960	53,376
製品販売等				
合計		13,416	39,960	53,376

(注) 1 手持ち工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- | | |
|-----------|--------------------------|
| 国土交通省 | ○ 国道291号災害復旧宇賀地橋下部及び道路工事 |
| 河西工業(株) | ○ 岩手河西株式会社北上工場新築工事 |
| 国立印刷局 | ○ 紙料攪拌機取設工事 |
| 菱和スチール(株) | ○ No3スリッターライン自動刃替え装置工事 |
| 新日本製鐵(株) | ○ 君津2製鋼マイクロ波乾燥設備工事 |

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の好調さが持続しており、設備投資は増加傾向で推移することが見込まれることに加え、雇用情勢や所得の更なる改善が個人消費の増加に繋がることが期待されます。また、輸出に関しては、原油価格の動向等の不安要素はあるものの、世界景気の着実な回復に伴って増加していくものと予想されます。

建設市場におきましては、雇用情勢の改善等により、住宅着工は底堅く推移することが期待されるものの、公共事業におきましては国、地方とも事業費の減少傾向は継続するものと見られ、今後も厳しい市況が続くものと思われま

す。鉄鋼業界におきましては、国内需要は堅調な動きを示しており、輸出は減少傾向にあるものの、粗鋼生産量は依然として高水準を維持するものと予想されるなど好調に推移すると思われませんが、原油高による外需リスクが懸念されます。

このような経営環境の下、当企業集団は、経営の基本方針に掲げております「法令遵守の徹底」「財務体質の強化と資本の充実」「強靱な経営基盤の確立」「技術の基盤強化とお客さまから信頼される企業活動の推進」の実現に向けて諸施策を推進し、厳しい経営環境でも確実に収益を確保できる企業集団の構築に邁進する所存であります。

なお、当期は、当社におきまして次の問題及び不祥事が発生しております。株主の皆様にご報告するとともに、ご心配、ご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

まず、昨年11月に発覚いたしました耐震強度偽装問題に関しまして、当社では耐震強度の不足した共同住宅数棟を施工いたしました。当該物件につきましては、当社は、施工のみを請負っており、構造計算を含む設計業務には一切関与しておりません。なお、一部物件で確認されております当社の施工ミスにつきましては、今後とも誠意をもって対応する所存であります。

次に、コンプライアンス違反につきましては、今年1月に自治体職員への贈賄容疑で当社社員が逮捕・起訴されました。加えて、当社及び連結子会社の一部工事において、不適切な業務処理が行われていたことが判明いたしました。いずれも法令遵守徹底の全社活動を進める中で起こったもので、誠に遺憾であります。なお、不適切な業務処理につきましては、当期において修正を行っております。

最後に、防衛施設庁発注工事における談合問題では、当社が参加した共同企業体の代表会社の社員が起訴され、略式命令を受けました。

以上のような不祥事の未然防止を図ること等を目的として、当社ではコンプライアンス体制の強化を図るとともに、役員・社員が個々に高い倫理観・遵法精神を持ち企業活動を行うべく啓蒙・教育活動を推進してまいります。内部統制に関しましては、「経営理念」に基づき、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指す

ことを最大の経営目標として、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、次に記載しております「内部統制システムの基本方針」に則り、その継続的改善に努める所存であります。

また、品質管理への全社的な取り組み強化による、社会からの信頼回復、顧客満足度の向上、社内の意識改革・体質強化を通じた競争力の強化を図ることとし、この全社的推進のために、平成18年4月より品質管理推進部を設置しております。

「内部統制システムの基本方針」

当社におきましては、以下のとおり内部統制システムの基本方針を定め、内部統制システムの適切な運用及び改善を行います。

(1)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けることとします。取締役は、取締役会の決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、社員の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告いたします。また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視いたします。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報につきましては、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者、保存期間等を定め、適切に保管いたします。また、財務情報等の重要な経営情報につきましては、法令等に定める方法等を通じ、適時・的確な開示に努めます。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、夫々が管掌する業務執行部門を指揮し、安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、営業、購買・外注管理、工事管理、生産・操業、設備管理、品質管理等の業務遂行上のリスク及び財務報告の信頼性等に関するリスクについて、各々の特性に応じた規程を整備するとともに、それに基づきリスクマネジメント活動を行います。

組織基本規程による組織単位長は、このリスクマネジメント活動の継続的な改善を図るため、経営に重要な影響を与える具体的なリスクを抽出しその評価を行った上で、関連する規程・マニュアル類を整備し、社員へ周知するとともに、教育を行います。

また、内部監査部門は、業務執行部門における規程遵守状況等の監査を行います。

リスクマネジメント活動等の状況は、定期的及び必要の都度開催するリスクマネジメント委員会において集約するとともに、評価等を行います。また、重要事項については、取締役会に報告いたします。

大規模な天災地変、火災等、経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、防災管理に関する規程に基づき、必要な対応を行います。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融资等の重要な個別執行事項につきましては、経営方針会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行います。また、経営方針会議、取締役会に先立つ審議機関として、新規事業、新技術、設備投資、工事受注等に関する全社委員会等を設置・運営いたします。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役並びに組織単位長が遂行いたします。また、組織基本規程・業務分掌規程において組織単位長の権限・責任を明確にするるとともに、必要な業務手続き等を定めます。

(5)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、監査役並びに社員は、「経営理念」、「太平工業倫理綱領」に基づき、経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準といたします。代表取締役をはじめとする各取締役並びに組織単位長は、経営理念等に基づく業務運営方針等を社員に対し周知・徹底いたします。

組織単位長は、内部監査に関する規程に基づき、組織単位における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部監査

部門に報告いたします。内部監査部門は、業務上の法令違反等の重要事項について、取締役会に報告いたします。社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負うこととします。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用いたします。

法令及び規程遵守のための講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員等に対する教育体制を整備・拡充いたします。

(6) 当社及び子法人等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子法人等は、事業戦略を共有するとともに、企業集団一体となった経営を行います。

また、関係会社管理規程において、子法人等の管理に関する基本的なルールを定め、その適切な運用を図ります。

当社及び子法人等の内部統制システムにつきましては、企業集団として一体となった構築・運用を基本とし、内部監査部門を中心とする内部統制企画機能及び内部監査機能の強化を図ります。

また、内部統制・リスクマネジメントに関する施策の充実のため、子法人等にリスクマネジメント責任者を置き、当社と子法人等との情報の共有化を図ります。

(7) 監査役の監査に関する事項

取締役及び社員は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告いたします。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営方針会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図ります。また、必要に応じて監査役より報告を受けるとします。

内部監査部門は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図ります。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告いたします。

監査役の職務を補助するため、社員を事務担当者として配置します。事務担当者の取締役からの独立性を確保するため、事務担当者は専任配置とし、監査役の下で監査事務に関する業務を行います。事務担当者の異動及び人事評価等につきましては、監査役との協議を要するものといたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載事項のうち、将来に関する記述を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当企業集団の主要な事業は建設業であり、民間の設備投資の動向に影響を受けるため、その動向により業績が変動する可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当企業集団は新日本製鐵株式会社に対して売上高の約4割を依存しております。このため、同社との取引の状況により当社の業績が変動する可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

該当事項はありません。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

(5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

提出会社の発行済株式総数は78,465,113株(平成18年3月31日現在)であります。うち35.7%を新日本製鐵株式会社が保有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団は、土木、建築、機械、電気、計装、コンピューターシステム、そして鉄鋼生産に関連する操業・メンテナンスなど長年培ってきた技術と経験を活かしつつ、新しい総合エンジニアリングに応えるべく技術の高度化、装置の開発・改善、施工の効率化、製品の品質向上並びに新規事業創出に資する研究開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は20百万円であります。なお、当連結会計年度を中心とした活動の主な成果は、下記のとおりであります。

（建設事業）

(1) コンクリート割れ抑制技術の確立

製鉄所水砕設備基礎を対象に、コンクリート打設時のひび割れ発生確率の算定解析、発生を抑制する配合選定、打設計画作成を実施しており、引き続き平成18年度は現地調査により解析結果との照合、解析精度の向上を図ってまいります。

(2) ビル用途変更に伴う法適合性評価マニュアルの確立

リニューアル計画で最も重要な、構造適合評価の構築及び関係法の適合に重点をおき計画書を作成し、平成18年度はこれらを最終的なマニュアルとして整備を進めてまいります。

(3) マイクロスコープを使用した迅速欠陥評価技術の確立

マイクロスコープを応用し、コージェネ設備や自家用発電設備等の内部検査の効率的で迅速な欠陥評価技術を確立いたしました。

（製品販売等）

特にありません。

なお、子会社におきましては、研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当企業集団の当期の財政状態は、資産の部においては、有利子負債の圧縮に伴い現金預金が5,617百万円（前連結会計年度比42.1%減）と減少いたしました。また、縮小を続ける建設市場に適合した事業構造への転換を図ったことにより受取手形・完成工事未収入金等が41,686百万円（前連結会計年度比4.7%減）と減少いたしました。その結果、資産の合計は124,722百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

負債の部においては、上記と同様の理由のため短期借入金が17,956百万円（前連結会計年度比39.8%減）、長期借入金が14,535百万円（前連結会計年度比26.1%減）と減少したことなどにより、負債の合計は104,989百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

資本の部においては、当期純利益を計上したことにより、利益剰余金が増加いたしました。その結果、資本の合計は19,034百万円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当企業集団の当連結会計年度の経営成績は、縮小を続ける建設市場に適合した事業構造への転換を図るとともに、鉄鋼関連等競争力のある分野への経営資源の集中を推進し、営業力・収益力の強化を進めてまいりました結果、売上高163,746百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益 7,981百万円（前連結会計年度比23.2%増）、経常利益7,206百万円（前連結会計年度比27.4%増）となり、当期純利益につきましては、販売用不動産の評価損等の特別損失を計上したものの、4,538百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は17億円であります。また事業の種類別セグメント別の設備投資の状況を示すと次のとおりであります。

(建設事業)

主なものは鉄鋼製品加工用設備で総額は15億円であります。

(製品販売等)

主なものはパーティクルボード製造設備で総額は1億円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区)	295	213	67,305	1,617	28	2,154	472
九州支店 (福岡市博多区)	44	-	42	1	2	49	67
八幡支店 (北九州市八幡東区)	731	525	62,574 (29,201)	2,742	21	4,020	456
大分支店 (大分県大分市)	709	792	18,966	973	22	2,498	636
広畑支店 (兵庫県姫路市)	704	864	57,514 (8,075)	3,828	72	5,469	863
大阪支店 (大阪市福島区)	0	-	1,323	276	7	284	76
堺支店 (堺市堺区)	62	96	3,728 (3,593)	597	3	760	117
名古屋支店 (名古屋市中村区)	20	-	2,235	139	2	162	57
東海支店 (愛知県東海市)	1,976	2,971	30,635 (2,261)	2,452	76	7,476	985
東京支店 (東京都中央区)	385	17	1,682	707	2	1,112	89
君津支店 (千葉県君津市)	1,412	608	42,343 (2,871)	1,938	15	3,975	498
釜石支店 (岩手県釜石市)	111	47	6,406 (1,760)	247	3	409	29
室蘭支店 (北海道室蘭市)	302	237	18,269	337	3	880	169
計	6,758	6,373	313,027 (47,761)	15,860	260	29,253	4,514

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
北都電機㈱	本社 (札幌市西区)	建設事業	533	52	29,007	296	54	936	457
太広産業㈱	本社 (兵庫県姫路市)	建設事業	211	17	422	33	9	272	250
㈱太東	本社 (愛知県東海市)	建設事業	218	8	2,012	170	2	400	373
㈱響エコサイト	本社 (北九州市若松区)	製品販売等	426	269	3,363	360	1	1,057	11

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

- 2 提出会社は建設事業の他に製品販売等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しております。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は446百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで記載しております。
- 4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社	全社共通	新会計システム 用サーバー	1	H15.11 ~ H19.10	10

- 5 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,465,113	78,465,113	東京証券取引所 市場第一部	
計	78,465,113	78,465,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日から 平成9年3月31日	6,465	78,465	1,868	5,468	1,863	1,873

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	37	221	55		4,987	5,349	-
所有株式数 (単元)		20,536	1,726	32,036	6,345		17,739	78,382	83,113
所有株式数 の割合(%)		26.20	2.20	40.87	8.10		22.63	100	-

(注) 1 自己株式13,030株は、「個人その他」の欄に13単元及び「単元未満株式の状況」の欄に30株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に1単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	27,990	35.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,044	11.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,278	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,170	2.77
ユービーエス エイジー ロンドン (常任代理人 UBS証券会社)	東京都千代田区大手町1-5-1	1,658	2.11
日鐵物流株式会社	東京都中央区新川1-23-4	1,327	1.69
太平工業従業員持株会	東京都中央区新川1-23-4	1,260	1.61
有限会社泰成電機工業	長野県駒ヶ根市赤穂11678-78	1,000	1.27
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	969	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	879	1.12
計		48,575	61.91

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数には、信託業務にかかる株式数が含まれております。

2. 平成18年3月10日付にて株式会社りそな銀行及びりそな信託銀行株式会社の連名で株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質保有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成18年2月28日現在の株式所有状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	306	0.39
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	6,386	8.14
合計		6,692	8.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式78,369,000	78,369	同上
単元未満株式	普通株式 83,113		同上
発行済株式総数	78,465,113		
総株主の議決権		78,369	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株を含めて記載しております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
太平工業株式会社	東京都中央区新川 1 23 4	13,000		13,000	0.0
計		13,000		13,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分（配当政策）に関する基本方針は、株主の皆様への安定した配当を継続するとともに、長期的事業展開を視野に、企業体質の強化を図るため、内部留保を充実することであります。

当期につきましては、株主の皆様のご支援や全社一丸となった収益努力により業績も順調に回復し、財務体質も改善傾向にあるため、当期の株主配当金につきましては、財務体質の強化のための内部留保も考慮のうえ、株主の皆様への利益還元の見地から復配することとし、1株につき5円といたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	168	128	183	444	490
最低(円)	80	55	78	111	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	440	465	420	490	468	420
最低(円)	379	362	376	396	387	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		澤田 靖士	昭和18年3月9日生	昭和42年4月 富士製鐵株式会社入社 平成9年4月 新日本製鐵株式会社 参与 タイ 冷延プロジェクト班副班長 平成9年6月 同社 取締役 平成13年4月 同社 常務取締役 平成15年4月 同社 代表取締役副社長 技術開 発本部長 平成17年4月 同社取締役、当社入社 顧問 平成17年6月 代表取締役社長(現職)	35
代表取締役 副社長	建設事業本部長	金山 亜希雄	昭和18年12月11日生	昭和43年4月 富士製鐵株式会社入社 平成9年4月 新日本製鐵株式会社 参与 釜石 製鐵所長 平成12年4月 当社入社 顧問 平成12年6月 常務取締役 機電エンジニアリン グ事業本部長 平成13年4月 専務取締役 平成15年4月 取締役副社長執行役員副社長 建設事業本部長(現職) 平成16年6月 代表取締役副社長(現職)	35
取締役副社長 執行役員副社 長	機電エンジニア リング事業本部長	上野 敬臣	昭和19年10月17日生	昭和43年4月 八幡製鐵株式会社入社 平成11年4月 新日本製鐵株式会社 参与 エン ジニアリング事業本部プラント事 業部長 平成15年4月 当社入社 専務執行役員 機電エンジニアリング事業本部長 (現職) 平成15年6月 取締役 平成16年6月 取締役副社長執行役員副社長(現 職)	5
取締役 専務執行役員	管理本部長	川野辺 弘文	昭和22年2月9日生	昭和45年5月 新日本製鐵株式会社入社 平成6年6月 同社エンジニアリング事業本部 都市開発事業部企画調整部長 平成10年7月 株式会社日鉄ライフ入社 経理部長 平成11年6月 同社取締役 経理部長 平成13年4月 株式会社新日鉄都市開発 取締役 管理本部長 平成14年4月 同社常務取締役 支店事業部長 平成16年4月 当社入社 常務執行役員 管理本部副本部長 平成16年6月 取締役 専務執行役員(現職) 管理本部長(現職)	20
取締役 常務執行役員	建設事業本部 営業本部長	岡田 成	昭和18年8月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 管理本部人事部長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 人事部長 平成13年4月 常務取締役 室蘭支店長 平成15年4月 常務取締役 常務執行役員 建設事業本部建設総括部長 平成15年6月 取締役 常務執行役員(現職) 平成16年4月 建設事業本部営業本部長(現職)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	機電エンジニア リング事業本部 事業総括部長	相原 功一	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成14年2月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 当社入社 機電エンジニアリング事業本部 プラント・生産事業部プラント技 術部長 機電エンジニアリング事業本部 事業推進本部機械企画部長 参与 機電エンジニアリング事業 本部堺支店長 執行役員 取締役 執行役員(現職) 機電エンジニアリング事業本部事 業総括部長(現職)	29
常任監査役 常勤		森本 昌	昭和17年2月2日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 富士製鐵株式会社入社 新日本製鐵株式会社 経理部長 同社財務部担当部長 同社参与 同社監査役(常勤) 当社専務取締役 人事、総務、経 理、品質・環境管理、情報システ ム管掌 代表取締役副社長 管理本部長 常任監査役(常勤)(現職)	32
常任監査役 常勤		砂原 正美	昭和22年3月15日生	昭和44年12月 平成6年7月 平成11年10月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 東京支店総務部長 建設事業本部建設総括部長 取締役 常任監査役(常勤)(現職)	9
監査役		阿部 久	昭和12年9月20日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 富士製鐵株式会社入社 新日本製鐵株式会社 取締役 釜 石製鐵所長 同社監査役 産業振興株式会社入社 代表取締役社長 日鐵物流株式会社入社 代表取締役社長 同社 取締役相談役 当社監査役(現職)	-
監査役		山崎 明彦	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成18年4月 平成18年6月 新日本製鐵株式会社入社 同社室蘭製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グルー プ部長(現職) 当社監査役(現職)	-
計					186

(注) 1. 監査役阿部久及び山崎明彦は社外監査役であります。

2.当社では執行役員制度を導入しております。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
執行役員副社長	上野 敬臣	機電エンジニアリング事業本部長
専務執行役員	川野辺弘文	管理本部長
専務執行役員	岡本 稔	機電エンジニアリング事業本部八幡支店長
専務執行役員	加藤 正造	機電エンジニアリング事業本部東海支店長
常務執行役員	岡田 成	建設事業本部営業本部長
常務執行役員	大谷 大三	建設事業本部営業本部大阪支店長
執行役員	井内 和義	機電エンジニアリング事業本部君津支店長
執行役員	富士 和成	機電エンジニアリング事業本部室蘭支店長
執行役員	江本 寛	建設事業本部営業本部九州支店長
執行役員	原田 安幸	建設事業本部企画調整部長
執行役員	三田地泰徳	機電エンジニアリング事業本部釜石支店長
執行役員	相原 功一	機電エンジニアリング事業本部事業総括部長
執行役員	北川 清隆	機電エンジニアリング事業本部堺支店長
執行役員	大原 哲矢	機電エンジニアリング事業本部広畑支店長
執行役員	杉野 修	建設事業本部営業本部名古屋支店長
執行役員	詫摩 賢治	建設事業本部建設技術本部長
執行役員	秋岡 真人	機電エンジニアリング事業本部パーティクルボード事業部長
執行役員	本郷 裕一	機電エンジニアリング事業本部大分支店長
執行役員	竹本 雅謙	機電エンジニアリング事業本部産業プラント事業部長
執行役員	田宮 勉	機電エンジニアリング事業本部営業本部長
執行役員	森 省三	機電エンジニアリング事業本部プラント建設事業部長
執行役員	佐々木康夫	建設事業本部営業本部東京支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、月に各2～3回開催している取締役会および経営方針会議において、当社およびグループ各社の経営方針や重要事項についての審議、意思決定を行っております。また、当社では迅速な意思決定と機動的な業務執行による効率的な経営体制の実現およびコーポレート・ガバナンスの強化を目指し、執行役員制度を導入しております。

内部監査につきましては、コンプライアンスや内部監査機能の効果的発揮を目的として、社長直轄組織として監査室を設置しております。監査室には、社内におけるルール違反や不正取引、不正行為などの問題を従業員が直接通報・相談できるコンプライアンス相談室を設置しております。また、内部統制の妥当性の検討・評価、コンプライアンスに関する指導・提言、リスク管理に関する審議・指導などを目的として、リスクマネジメント委員会を設置しております。

当社は、監査役制度採用会社であり、平成18年3月31日現在の監査役員数は3名（うち社外監査役1名）であります。監査役監査につきましては、不祥事の未然防止に重点を置き、子会社を含めたグループ全体の法令遵守意識の浸透度合いを始め、内部統制のあり方について対話型監査を実施しております。当期においては、監査役会は6回開催されました。また、代表取締役ならびに各部門管掌取締役と適宜意見交換を行い、監査意見を表明しております。監査室および会計監査人とはそれぞれの監査結果をもとに連絡会を開催し、相互の連携に務めております。

平成18年3月31日現在の社外監査役は、当社の大株主である新日本製鐵株式会社の社員であり、取締役会・監査役会への出席はもとより、必要に応じて助言・指導を受けております。

会計監査につきましては、商法および証券取引法に基づく会計監査人に中央青山監査法人を起用しており、会計監査を通じて助言・指導を受けております。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士 西川 裕康、公認会計士 山脇 市郎（監査年数8年）

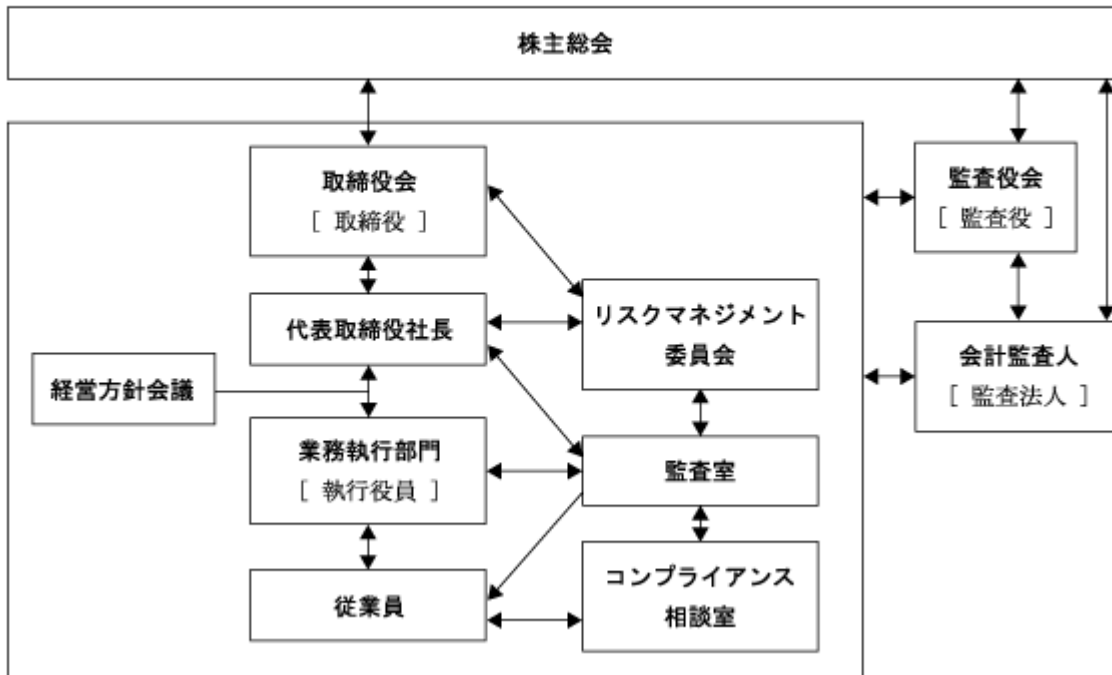
- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

<図表>

当社における会社の機関、内部統制等の関係

(→は報告、指示、監査、選任等を意味する)



(2) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 144百万円

監査役 22百万円

役員退職慰労金支給額

取締役 37百万円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条
第1項に規定する業務に基づく報酬 40百万円

上記以外の報酬 - 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	3	9,695		5,617	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	4	43,723		41,686	
3 有価証券		10		10	
4 未成工事支出金		20,850		20,982	
5 不動産事業支出金		3,082		1,094	
6 その他たな卸資産		6,672		5,866	
7 繰延税金資産		2,769		2,649	
8 その他		2,337		4,302	
貸倒引当金		425		457	
流動資産合計		88,718	66.4	81,752	65.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物	3・5	22,955		23,102	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品	3・5	43,468		42,916	
(3)土地	2・3	17,394		17,140	
(4)建設仮勘定		253		614	
減価償却累計額		49,856		50,598	
有形固定資産合計		34,215	25.6	33,175	26.6
2 無形固定資産		542	0.4	471	0.4
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	3,343		4,342	
(2)長期貸付金		24		15	
(3)繰延税金資産		4,305		3,280	
(4)その他		7,653		6,278	
貸倒引当金		5,113		4,615	
投資その他の資産合計		10,213	7.6	9,300	7.4
固定資産合計		44,971	33.6	42,948	34.4
繰延資産					
開業費		36		22	
繰延資産合計		36	0.0	22	0.0
資産合計		133,725	100	124,722	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・工事未払金等		39,491		40,391	
2 短期借入金	3	29,818		17,956	
3 未払法人税等		896		692	
4 未成工事受入金等		9,583		8,092	
5 賞与引当金		613		754	
6 完成工事補償引当金		99		179	
7 受注工事損失引当金				647	
8 その他		4,538		4,567	
流動負債合計		85,040	63.6	73,280	58.7
固定負債					
1 社債		1,350		1,350	
2 長期借入金	3	19,673		14,535	
3 繰延税金負債		51		302	
4 再評価に係る繰延税金負債	2	2,428		3,618	
5 退職給付引当金		9,548		11,606	
6 役員退職引当金		116		119	
7 連結調整勘定		88		70	
8 その他		45		106	
固定負債合計		33,302	24.9	31,709	25.4
負債合計		118,342	88.5	104,989	84.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		405	0.3	697	0.6
(資本の部)					
資本金	6	5,468	4.1	5,468	4.4
資本剰余金		1,873	1.4	1,873	1.5
利益剰余金		3,374	2.5	7,997	6.4
土地再評価差額金	2	3,565	2.7	2,233	1.8
その他有価証券評価差額金		697	0.5	1,464	1.2
自己株式	7	1	0.0	2	0.0
資本合計		14,977	11.2	19,034	15.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		133,725	100	124,722	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			159,096	100	163,746	100
売上原価			144,975	91.1	147,566	90.1
売上総利益			14,120	8.9	16,179	9.9
販売費及び一般管理費	1		7,640	4.8	8,197	5.0
営業利益			6,480	4.1	7,981	4.9
営業外収益						
1 受取利息		8			5	
2 受取配当金		25			65	
3 連結調整勘定償却額		-			17	
4 持分法による投資利益		143			10	
5 設備補償収益		15			8	
6 利益保険収入		260			-	
7 雑収入		250	704	0.5	114	221
営業外費用						
1 支払利息		1,244			607	
2 雑支出		286	1,531	1.0	389	997
経常利益			5,654	3.6		7,206
特別利益						
1 固定資産売却益	2	-			55	
2 投資有価証券売却益		1			75	
3 損害保険差額	3	96			83	
4 その他		-	97	0.1	7	221
特別損失						
1 固定資産売却損	4	810			-	
2 固定資産除却損	5	57			44	
3 減損損失	6	-			137	
4 不動産事業支出金等 評価損		1,131			687	
5 ゴルフ会員権評価損		46			12	
6 特別退職金等		274			-	
7 過年度工事損益修正損		-			128	
8 その他		12	2,332	1.5	2	1,012
税金等調整前当期純利益			3,419	2.2		6,415
法人税、住民税 及び事業税		431			821	
法人税等調整額		1,009	577	0.3	793	1,614
少数株主利益			-	-		262
当期純利益			3,997	2.5		4,538

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,873		1,873
資本剰余金期末残高			1,873		1,873
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			554		3,374
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,997		4,538	
2 土地再評価差額金取崩額		-	3,997	83	4,622
利益剰余金減少高					
1 取締役賞与金		9		-	
2 土地再評価差額金取崩額		58	67	-	-
利益剰余金期末残高			3,374		7,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,419	6,415
2		減価償却費	2,417	2,303
3		減損損失	-	137
4		貸倒引当金の増加額	236	276
5		賞与引当金の増加・減少()額	39	141
6		退職給付引当金の増加額	1,981	2,061
7		受注工事損失引当金の増加・ 減少()額	1,116	647
8		受取利息及び受取配当金	34	70
9		支払利息	1,244	607
10		投資有価証券評価損	-	0
11		不動産事業支出金等評価損	1,176	687
12		ゴルフ会員権評価損	46	12
13		有価証券・投資有価証券売却損・益()	4	75
14		売上債権の減少額	590	2,379
15		未成工事支出金の減少・増加()額	6,498	132
16		不動産事業支出金の減少・増加()額	10	1,088
17		その他たな卸資産の減少額	5,636	1,019
18		仕入債務の増加・減少()額	3,610	888
19		未成工事受入金等の減少額	1,846	1,491
20		損害保険金受入	2,114	-
21		火災による修繕費等	1,042	-
22		その他	2,732	1,749
		小計	18,256	15,147
23		損害保険金受入	2,114	-
24		火災による修繕費等	1,042	-
25		利息及び配当金の受取額	36	72
26		利息の支払額	1,166	612
27		法人税等の支払額	179	1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			18,018	13,569
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券・投資有価証券の取得による支出	4	24
2		有価証券・投資有価証券の売却による収入	45	456
3		有形固定資産の取得による支出	1,363	1,593
4		有形固定資産の売却による収入	1,363	444
5		子会社株式取得による収入	790	-
6		貸付けによる支出	0	5
7		貸付金の回収による収入	111	9
8		その他	85	185
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			1,027	526
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の減少額	21,925	9,680
2		長期借入れによる収入	13,740	800
3		長期借入金の返済による支出	14,715	8,119
4		自己株式取得による支出	0	0
5		少数株主への配当金の支払額	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			22,901	17,005
現金及び現金同等物の増加・減少()額				
			3,855	3,961
現金及び現金同等物の期首残高				
			13,269	9,414
現金及び現金同等物の期末残高				
			9,414	5,452

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名	(有)北都テック (有)ホクトコーポレーション (有)コスモエンジニアリング 濱野鋼業株 Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.	(有)北都テック (有)ホクトコーポレーション (有)コスモエンジニアリング 濱野鋼業株 Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同じ	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>開業費 開業準備等の費用は繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>開業費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与支給に備えて、次回賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,907百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ、金利キャップ) ヘッジ対象 金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性のある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は、実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定については、5年間で均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が137百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割140百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	1 このうち関連会社に対する投資有価証券(株式) 200百万円	1	1 このうち関連会社に対する投資有価証券(株式) 212百万円
2	2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していません。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 4,163百万円	2	2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していません。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 4,737百万円 土地の再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、1,247百万円を取崩しました。
3	3 担保資産 下記の資産は、営業保証金として差し入れていません。 3 現金預金 8百万円 下記の資産は短期借入金6,646百万円(長期借入金からの振替分496百万円含む)及び長期借入金2,228百万円の担保に供しております。 3 現金預金 140百万円 3 建物・構築物 2,274 3 機械・運搬具・工具器具備品 4,263 3 土地 2,452 計 9,130	3	3 担保資産 下記の資産は、営業保証金として差し入れていません。 3 現金預金 11百万円 下記の資産は短期借入金4,886百万円(長期借入金からの振替分436百万円含む)及び長期借入金1,850百万円の担保に供しております。 3 現金預金 140百万円 3 建物・構築物 2,181 3 機械・運搬具・工具器具備品 3,948 3 土地 2,414 計 8,684
4	4 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行っていません。 諸口(住宅ローン) 166百万円 諸口(手付金保証) 240 計 406	4	4 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行っていません。 諸口(住宅ローン) 167百万円 諸口(手付金保証) 108 計 276
5	4 このほか受取手形割引高 12百万円 受取手形裏書譲渡高 47	5	4 このほか受取手形割引高 33百万円 受取手形裏書譲渡高 40
6	5 固定資産の圧縮記帳 圧縮記帳のため取得価額から直接控除した保険差益 建物 113百万円 機械装置 810		
7	6 当社の発行済株式総数は、普通株式78,465千株であります。	6	6 当社の発行済株式総数は、普通株式78,465千株であります。
8	7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は普通株式9千株であります。	7	7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は普通株式13千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1	1	1
	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。		このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。
	従業員給料手当 1,966百万円		従業員給料手当 2,424百万円
	退職給付費用 384百万円		退職給付費用 385百万円
	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は64百万円です。		研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は20百万円です。
2	3		
	損害保険差額の内訳 北九州ボード工場の火災に伴う損害保険金受入と固定資産圧縮損等を相殺表示しております。		
	損害保険金 2,114百万円		
	固定資産圧縮額 923		
	固定資産除却損 52		
	修繕費等 1,042		
	小計 2,018		
	差引 96		
3	4	2	2
	固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。		固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。
	建物・構築物 235百万円		土地他 55百万円
	土地 544		
	その他 30		
	計 810		
4	5	3	5
	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。		固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
	建物・構築物 20百万円		建物・構築物他 44百万円
	機械・運搬具・ 工具器具備品 23		
	その他 13		
	計 57		

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
	<p>5 6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">兵庫県姫路市</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県富津市</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県那須郡</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">北海道室蘭市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については現在、遊休資産としております。今後の利用価値もない為、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>支店別を基本とし、製品販売部門においては工場を単位とし、賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額を適用しており、評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	兵庫県姫路市	108	遊休	土地	千葉県富津市	24	遊休	土地	栃木県那須郡	1	遊休	土地	北海道室蘭市	2	合 計			137
用途	種類	場所	金額 (百万円)																						
遊休	土地	兵庫県姫路市	108																						
遊休	土地	千葉県富津市	24																						
遊休	土地	栃木県那須郡	1																						
遊休	土地	北海道室蘭市	2																						
合 計			137																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 9,695百万円	現金預金勘定 5,617百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 281	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 164
現金及び現金同等物 <u>9,414</u>	現金及び現金同等物 <u>5,452</u>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																							
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・器具備品</td> <td>875</td> <td>402</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882</td> <td>404</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>485</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	2	4	機械・運搬具・器具備品	875	402	473	合計	882	404	477	1年内	170百万円	1年超	314	計	485	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	195	支払利息相当額	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・器具備品</td> <td>911</td> <td>397</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917</td> <td>400</td> <td>517</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	3	3	機械・運搬具・器具備品	911	397	514	合計	917	400	517	1年内	184百万円	1年超	340	計	524	支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	199	支払利息相当額	9
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物・構築物	6	2	4																																																						
機械・運搬具・器具備品	875	402	473																																																						
合計	882	404	477																																																						
1年内	170百万円																																																								
1年超	314																																																								
計	485																																																								
支払リース料	206百万円																																																								
減価償却費相当額	195																																																								
支払利息相当額	10																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物・構築物	6	3	3																																																						
機械・運搬具・器具備品	911	397	514																																																						
合計	917	400	517																																																						
1年内	184百万円																																																								
1年超	340																																																								
計	524																																																								
支払リース料	209百万円																																																								
減価償却費相当額	199																																																								
支払利息相当額	9																																																								
<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リースによるものであります。なお、借手側の残高は、おおむね同一であり、上記の借手側の注記1未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	69百万円	1年超	104	計	173	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>同左</p>	1年内	43百万円	1年超	63	計	106																																												
1年内	69百万円																																																								
1年超	104																																																								
計	173																																																								
1年内	43百万円																																																								
1年超	63																																																								
計	106																																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券で時価のあるものは保有しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,040	2,260	1,220
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,040	2,260	1,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	339	296	43
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	339	296	43
合計	1,380	2,557	1,176

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
優先出資証券	300
非上場株式	285
中期国債ファンド	10

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券を保有しておりません。

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券で時価のあるものは保有しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,062	3,574	2,511
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,062	3,574	2,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	263	258	4
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	263	258	4
合計	1,326	3,832	2,506

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
456	75	0

4 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
優先出資証券	-
非上場株式	296
中期国債ファンド	10

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券を保有しておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ及び金利キャップ取引です。</p> <p>2 取引に関する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利相場の変動によるリスク回避のみを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利関連では金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ、金利キャップ)</p> <p>ヘッジ対象 金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性のある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 なお、当該規程にてデリバティブ取引は、実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>4 取引に関するリスク内容 金利スワップ取引は、将来の金利変動によってのみリスクが生じる。ただし当社はレバレッジ効果の著しい、特殊なデリバティブ取引は行っておりません。なお、当社は高格付を有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p>	<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に関するリスク内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社では、日常におけるデリバティブ取引のリスク管理は、個別案件毎に社内会議体における十分な検討、審議と経理部のチェックにより行っており、さらに経理部長はデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や含み損益等について定期的に独自に取引先である金融機関から取り寄せた資料に基づき、取引内容を確認しております。</p>	<p>5 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>提出会社については、退職一時金制度に併せて、平成元年4月より退職給与の30%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>提出会社については、退職一時金制度に併せて、平成元年4月より退職給与の30%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">19,050</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,348</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,702</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,111</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,042</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">9,548</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,548</td></tr> </table>	退職給付債務	19,050	年金資産	4,348	未積立退職給付債務	14,702	会計基準変更時差異の未処理額	3,111	未認識数理計算上の差異	2,042	連結貸借対照表計上額純額	9,548	前払年金費用	-	退職給付引当金	9,548	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">19,896</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,605</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,291</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,553</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">11,606</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,606</td></tr> </table>	退職給付債務	19,896	年金資産	5,605	未積立退職給付債務	14,291	会計基準変更時差異の未処理額	1,553	未認識数理計算上の差異	1,131	連結貸借対照表計上額純額	11,606	前払年金費用	-	退職給付引当金	11,606								
退職給付債務	19,050																																								
年金資産	4,348																																								
未積立退職給付債務	14,702																																								
会計基準変更時差異の未処理額	3,111																																								
未認識数理計算上の差異	2,042																																								
連結貸借対照表計上額純額	9,548																																								
前払年金費用	-																																								
退職給付引当金	9,548																																								
退職給付債務	19,896																																								
年金資産	5,605																																								
未積立退職給付債務	14,291																																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,553																																								
未認識数理計算上の差異	1,131																																								
連結貸借対照表計上額純額	11,606																																								
前払年金費用	-																																								
退職給付引当金	11,606																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,557</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,379</td></tr> </table>	勤務費用	954	利息費用	427	期待運用収益	87	会計基準変更時差異の費用処理額	1,557	数理計算上の差異の費用処理額	529	退職給付費用	3,379	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,451</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,553</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,901</td></tr> </table>	勤務費用	1,451	利息費用	442	期待運用収益	98	会計基準変更時差異の費用処理額	1,553	数理計算上の差異の費用処理額	552	退職給付費用	3,901																
勤務費用	954																																								
利息費用	427																																								
期待運用収益	87																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	1,557																																								
数理計算上の差異の費用処理額	529																																								
退職給付費用	3,379																																								
勤務費用	1,451																																								
利息費用	442																																								
期待運用収益	98																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	1,553																																								
数理計算上の差異の費用処理額	552																																								
退職給付費用	3,901																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異処理年数</td> <td colspan="3">7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準			割引率	2.5%			期待運用収益率	2.5%			数理計算上の 差異処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時 差異の処理年数	7年			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異処理年数</td> <td colspan="3">7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準			割引率	2.5%			期待運用収益率	2.5%			数理計算上の 差異処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時 差異の処理年数	7年		
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.5%																																								
期待運用収益率	2.5%																																								
数理計算上の 差異処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																								
会計基準変更時 差異の処理年数	7年																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.5%																																								
期待運用収益率	2.5%																																								
数理計算上の 差異処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																								
会計基準変更時 差異の処理年数	7年																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,790</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金等 評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,292</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> </tr> <tr> <td>全面時価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,697</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,595</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金 算入限度超過額	2,893百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	3,790	役員退職引当金	47	不動産事業支出金等 評価損否認	2,019	ゴルフ会員権評価損否認	198	土地再評価差額金	1,249	その他有価証券評価差額金	7	税務上の繰越欠損金	2,013	固定資産未実現利益	287	その他	970	繰延税金資産小計	13,476	評価性引当額	4,184	繰延税金資産合計	9,292	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	484	土地再評価差額金	3,678	全面時価法による評価差額	291	その他	242	繰延税金負債合計	4,697	繰延税金資産の純額	4,595	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,268</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>受注工事損失引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金等 評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,028</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,164</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>全面時価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,154</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,009</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,900百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	4,268	役員退職引当金	42	受注工事損失引当金繰入否認	264	不動産事業支出金等 評価損否認	1,503	ゴルフ会員権評価損否認	182	その他有価証券評価差額金	1	税務上の繰越欠損金	492	固定資産未実現利益	257	その他	1,115	繰延税金資産小計	10,028	評価性引当額	2,863	繰延税金資産合計	7,164	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,023	土地再評価差額金	3,618	全面時価法による評価差額	291	その他	221	繰延税金負債合計	5,154	繰延税金資産の純額	2,009
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金損金 算入限度超過額	2,893百万円																																																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	3,790																																																																																				
役員退職引当金	47																																																																																				
不動産事業支出金等 評価損否認	2,019																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	198																																																																																				
土地再評価差額金	1,249																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,013																																																																																				
固定資産未実現利益	287																																																																																				
その他	970																																																																																				
繰延税金資産小計	13,476																																																																																				
評価性引当額	4,184																																																																																				
繰延税金資産合計	9,292																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	484																																																																																				
土地再評価差額金	3,678																																																																																				
全面時価法による評価差額	291																																																																																				
その他	242																																																																																				
繰延税金負債合計	4,697																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,595																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,900百万円																																																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	4,268																																																																																				
役員退職引当金	42																																																																																				
受注工事損失引当金繰入否認	264																																																																																				
不動産事業支出金等 評価損否認	1,503																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	182																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1																																																																																				
税務上の繰越欠損金	492																																																																																				
固定資産未実現利益	257																																																																																				
その他	1,115																																																																																				
繰延税金資産小計	10,028																																																																																				
評価性引当額	2,863																																																																																				
繰延税金資産合計	7,164																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,023																																																																																				
土地再評価差額金	3,618																																																																																				
全面時価法による評価差額	291																																																																																				
その他	221																																																																																				
繰延税金負債合計	5,154																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,009																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">65.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	永久に損金に算入されない項目	6.0	永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	3.2	評価性引当金の増減	65.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">20.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	永久に損金に算入されない項目	2.9	永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.7	評価性引当金の増減	20.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																																																				
永久に損金に算入されない項目	6.0																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																				
住民税均等割等	3.2																																																																																				
評価性引当金の増減	65.6																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																																																				
永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税均等割等	1.7																																																																																				
評価性引当金の増減	20.6																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製品販売等 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	142,486	16,610	159,096	-	159,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	820	898	(898)	-
計	142,563	17,431	159,994	(898)	159,096
営業費用	134,597	18,916	153,513	(898)	152,615
営業利益又は営業損失()	7,965	1,485	6,480	-	6,480
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	100,149	16,010	116,160	17,564	133,725
減価償却費	1,763	612	2,376	40	2,417
資本的支出	762	956	1,718	-	1,718

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製品販売等 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,917	11,829	163,746	-	163,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	1,147	1,237	(1,237)	-
計	152,008	12,976	164,984	(1,237)	163,746
営業費用	143,461	13,541	157,002	(1,237)	155,764
営業利益又は営業損失()	8,547	565	7,981	-	7,981
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	98,933	12,159	111,093	13,629	124,722
減価償却費	1,672	541	2,214	88	2,303
資本的支出	1,581	171	1,752	5	1,758

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木工事の設計・施工・監理及び機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備等

製品販売等：製品・商品販売及び不動産事業

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ17,711百万円、13,755百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合	関係内容					
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係 会社	新日本製鐵 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造、販売 及びエンジニアリ ング	直接 35.7% 間接 1.8% 計 37.5%	兼任1名	同社より、建築 土木工事、機 械・電気設備及 び計測制御シ ステムの設計・製 作・据付及び運 転・整備を受注 している。				
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								・建設工事の受注 ・生石灰等の販売	64,589	受取手形・ 完成工事未収入金等	13,946
										未成工事受入金	455
								原材料の購入等	1,303	支払手形	4
										工事未払金他	394
								その他の収入	12	その他債権	0
								その他の支出	2,189	その他債務	285
								設備休止の補償金等	44	未収入金	10
・債務保証予約 ・担保の提供	5,000	-	-								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の受注及び生石灰等の販売に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料の購入等、設備休止の補償金等に関しては、当該関連当事者から提示された価格により、案件ごとに価格交渉の上決定しております。
- (3) 債務保証予約及び担保の提供については、当社の借入金に対する債務保証予約であり、当該債務保証予約に対し、当社から担保の提供をしております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合	関係内容					
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係 会社	新日本製鐵 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造、販売 及びエンジニアリ ング	直接 35.7% 間接 1.8% 計 37.5%	兼任1名	同社より、建築 土木工事、機 械・電気設備及 び計測制御シス テムの設計・製 作・据付及び運 転・整備を受注 している。				
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								・建設工事の受注 ・生石灰等の販売	65,125	受取手形・ 完成工事未収入金等	11,770
										未成工事受入金	23
								原材料の購入等	1,780	支払手形	84
										工事未払金他	669
								その他の収入	17	その他債権	7
								その他の支出	1,298	その他債務	2
								設備休止の補償金等	172	未収入金	103
・債務保証予約 ・担保の提供	3,000	-	-								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の受注及び生石灰等の販売に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料の購入等、設備休止の補償金等に関しては、当該関連当事者から提示された価格により、案件ごとに価格交渉の上決定しております。
- (3) 債務保証予約及び担保の提供については、当社の借入金に対する債務保証予約であり、当該債務保証予約に対し、当社から担保の提供をしております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	190.91円	242.63円
1株当たり当期純利益	50.95円	57.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,997	4,538
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,997	4,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,457	78,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
1	第一回無担保社債	平成16年3月31日	1,000	1,000	0.49	無	平成21年3月31日
2	第一回無担保社債	平成15年9月26日	200	200	0.89	無	平成19年9月26日
3	第二回無担保社債	平成15年9月26日	150	150	1.02	無	平成19年9月26日
合計			1,350	1,350	-	-	-

(注) 1 1 : 当社
2・3 : 北都電機株

2 社債の連結決算日以後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	-	350	1,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,860	12,180	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,958	5,776	1.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,673	14,535	1.65	平成19年4月30日 ~ 平成24年11月28日
合計	49,491	32,491	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,417	2,229	7,971	401

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
1 現金預金			6,042		3,071
2 受取手形	1		3,468		5,360
3 完成工事未収入金	1		32,768		29,479
4 売掛金	1		1,588		2,014
5 不動産事業未収入金	1		21		
6 販売用不動産			3,881		3,013
7 製品半製品			375		381
8 未成工事支出金			19,187		19,570
9 不動産事業支出金			3,082		1,094
10 材料貯蔵品			2,223		2,320
11 前払費用			53		36
12 繰延税金資産			2,609		2,295
13 未収入金					1,288
14 立替金			1,230		1,905
15 その他			886		559
貸倒引当金			405		239
流動資産合計			77,014	65.2	72,152
固定資産					
1 有形固定資産	3・4				
(1)建物		18,000		18,123	
減価償却累計額		11,651	6,349	11,945	6,177
(2)構築物		2,070		2,203	
減価償却累計額		1,565	504	1,623	580
(3)機械装置		37,740		37,949	
減価償却累計額		30,686	7,053	31,695	6,253
(4)船舶		11		11	
減価償却累計額		10	0	10	0
(5)車輛運搬具		999		1,027	
減価償却累計額		914	85	907	119
(6)工具器具・備品		2,141		2,109	
減価償却累計額		1,876	264	1,848	260
(7)土地	2		16,157		15,860
(8)建設仮勘定			253		614
有形固定資産合計			30,670		29,868
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア			339		266
(2)電話加入権			72		72
(3)その他			2		1
無形固定資産合計			413		340

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,560		2,791	
(2) 関係会社株式		914		1,487	
(3) 出資金		778		707	
(4) 長期貸付金		0		0	
(5) 従業員長期貸付金		18		10	
(6) 関係会社長期貸付金		178		148	
(7) 破産債権、更生債権等		5,465		4,474	
(8) 長期保証金		798		619	
(9) 長期前払費用		114		95	
(10) 繰延税金資産		3,963		2,919	
(11) その他		258		165	
貸倒引当金		4,966		4,536	
投資その他の資産計		10,083		8,883	
固定資産合計		41,167	34.8	39,092	35.1
資産合計		118,181	100	111,244	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	14,138		15,352	
2 工事未払金	1	20,446		21,561	
3 短期借入金	3・5	27,244		16,134	
4 未払金		1,631		1,309	
5 未払費用		586		606	
6 未払法人税等		284		211	
7 未成工事受入金	1	9,055		7,858	
8 不動産事業受入金		22		1	
9 預り金		99		120	
10 前受収益		1		0	
11 完成工事補償引当金		97		177	
12 受注工事損失引当金				537	
13 関係会社整理損失引当金		200		150	
14 設備等支払手形		195		236	
15 仮受金				1,656	
16 その他		1,003		115	
流動負債合計		75,007	63.5	66,030	59.4
固定負債					
1 社債		1,000		1,000	
2 長期借入金	3	18,228		13,363	
3 再評価に係る 繰延税金負債	2	2,428		3,618	
4 退職給付引当金		8,608		10,730	
5 役員退職引当金		96		102	
6 その他		33		21	
固定負債合計		30,395	25.7	28,836	25.9
負債合計		105,402	89.2	94,867	85.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	5,468	4.6	5,468	4.9
資本剰余金					
資本準備金		1,873		1,873	
資本剰余金合計		1,873	1.6	1,873	1.7
利益剰余金					
1 当期末処分利益		1,191		5,408	
利益剰余金合計		1,191	1.0	5,408	4.9
土地再評価差額金	2	3,565	3.0	2,233	2.0
その他有価証券評価差額金		681	0.6	1,396	1.2
自己株式	7	1	0.0	2	0.0
資本合計		12,778	10.8	16,377	14.7
負債資本合計		118,181	100	111,244	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高	1	134,629			134,965		
2 製品販売等売上高	1	12,993	147,623	100	9,381	144,347	100
売上原価							
1 完成工事原価		121,209			121,966		
2 製品販売等売上原価		13,757	134,967	91.4	9,318	131,284	91.0
売上総利益							
1 完成工事総利益		13,420			12,999		
2 製品販売等総利益					63		
3 製品販売等総損失		764	12,655	8.6		13,063	9.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		158			167		
2 従業員給料手当		2,148			2,323		
3 退職金		31			78		
4 退職給付費用		346			322		
5 役員退職引当金繰入額		31			44		
6 法定福利費		292			318		
7 福利厚生費		213			203		
8 修繕維持費		7			12		
9 事務用品費		117			104		
10 通信交通費		413			371		
11 動力用水光熱費		41			35		
12 調査研究費	2	106			36		
13 広告宣伝費		20			27		
14 貸倒引当金繰入額		268			204		
15 交際費		194			159		
16 寄付金		16			6		
17 地代家賃		261			220		
18 減価償却費		67			59		
19 租税公課		229			234		
20 保険料		13			13		
21 雑費		1,887	6,865	4.7	1,592	6,536	4.5
営業利益			5,790	3.9		6,526	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	20		9	
2 有価証券利息		0			
3 受取配当金	1	42		94	
4 設備補償収益	1	15		8	
5 賃貸料	1	58		58	
6 利益保険金収入		260			
7 雑収入	1	162	560	77	248
0.4					0.2
営業外費用					
1 支払利息		1,193		558	
2 社債利息		4		5	
3 雑支出		265	1,463	354	917
1.0					0.6
経常利益			4,887		5,857
3.3					4.1
特別利益					
1 投資有価証券売却益		1		64	
2 損害保険差額	3	96		83	
3 関係会社整理損失引当金 戻入額				50	
4 その他			97	8	205
0.1					0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	4	696		3	
2 固定資産除却損	5	49		26	
3 不動産事業支出金等 評価損		1,131		687	
4 減損損失	6			135	
5 固定資産評価損		344			
6 ゴルフ会員権評価損		45			
7 子会社整理損		366			
8 関係会社株式評価損				46	
9 過年度工事損益修正損				113	
10 その他		12	2,645	4	1,016
1.8					0.7
税引前当期純利益			2,339		5,046
1.6					3.5
法人税、住民税及び事業税		100		100	
法人税等調整額		1,252	1,152	813	913
0.8					0.6
当期純利益			3,492		4,132
2.4					2.9
前期繰越損失			2,242		
前期繰越利益					1,191
土地再評価差額金取崩額			58		83
当期末処分利益			1,191		5,408

完成工事原価報告書

科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	18,054	14.9	17,863	14.7
労務費	14,003	11.6	13,785	11.3
外注費	66,177	54.6	63,317	51.9
経費	22,974	18.9	26,999	22.1
(うち人件費)	(11,927)	(9.8)	(14,644)	(12.0)
計	121,209	100	121,966	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 労務費は、当社技能職社員にかかる人件費であります。

製品販売等売上原価報告書

科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	5,119	37.2	5,132	55.1
労務費	528	3.8	589	6.3
外注費	5,430	39.5	1,152	12.4
経費	2,680	19.5	2,443	26.2
計	13,757	100	9,318	100

(注) 原価計算の方法は、主として総合原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	前事業年度 (平成17年 6月29日)		当事業年度 (平成18年 6月29日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		1,191		5,408
利益処分額				
株主配当金			392	392
(1株につき)			(5円)	
次期繰越利益		1,191		5,015

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 製品半製品 主として移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産 同左 製品半製品 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用してあります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社等の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社等に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社子会社である大昌エンジニアリング㈱の清算に伴い、同社に対する出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金繰入額は特別損失の子会社整理損366百万円に含まれています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(10,868百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社等の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社等に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ、金利キャップ) ヘッジ対象 金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性がある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、当該規程にてデリバティブ取引は、実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は135百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 未収入金は資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に394百万円含まれています。 仮受金は負債資本の合計額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債のその他に890百万円含まれています。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割140百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																	
1	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金、売掛金及び不動産事業未収入金</td> <td>14,019</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td>2,074</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td>455</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	完成工事未収入金、売掛金及び不動産事業未収入金	14,019	支払手形及び工事未払金	2,074	未成工事受入金	455	1	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び売掛金</td> <td>11,872</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td>1,854</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td>23</td> </tr> </table>	受取手形	110百万円	完成工事未収入金及び売掛金	11,872	支払手形及び工事未払金	1,854	未成工事受入金	23																
受取手形	38百万円																																		
完成工事未収入金、売掛金及び不動産事業未収入金	14,019																																		
支払手形及び工事未払金	2,074																																		
未成工事受入金	455																																		
受取手形	110百万円																																		
完成工事未収入金及び売掛金	11,872																																		
支払手形及び工事未払金	1,854																																		
未成工事受入金	23																																		
2	<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>4,163百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,163百万円	2	<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>4,737百万円</td> </tr> </table> <p>土地の再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、1,247百万円を取崩しました。</p>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,737百万円																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,163百万円																																		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,737百万円																																		
3	<p>3 下記の資産は、短期借入金5,124百万円(長期借入金からの振替分124百万円含む)及び長期借入金833百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,197</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,190</td> </tr> </table>	建物	1,162百万円	構築物	282	機械装置	4,197	車輛運搬具	24	工具器具・備品	40	土地	1,190	3	<p>3 下記の資産は、短期借入金3,124百万円(長期借入金からの振替分124百万円含む)及び長期借入金708百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,833</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,190</td> </tr> </table>	建物	1,114百万円	構築物	359	機械装置	3,833	車輛運搬具	60	工具器具・備品	53	土地	1,190								
建物	1,162百万円																																		
構築物	282																																		
機械装置	4,197																																		
車輛運搬具	24																																		
工具器具・備品	40																																		
土地	1,190																																		
建物	1,114百万円																																		
構築物	359																																		
機械装置	3,833																																		
車輛運搬具	60																																		
工具器具・備品	53																																		
土地	1,190																																		
4	<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)太東</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)太豊テクノス</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>(株)たいほく</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>(株)太九</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>太広産業(株)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>諸口(住宅ローン)</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>諸口(手付金保証)</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>751</td> </tr> </table>	(株)太東	21百万円	(株)太豊テクノス	75	(株)たいほく	40	(株)太九	186	太広産業(株)	20	諸口(住宅ローン)	166	諸口(手付金保証)	240	計	751	4	<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)太東</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)太豊テクノス</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>(株)たいほく</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>(株)太九</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>太広産業(株)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>諸口(住宅ローン)</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>諸口(手付金保証)</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385</td> </tr> </table>	(株)太東	8百万円	(株)太豊テクノス	39	(株)たいほく	30	(株)太九	26	太広産業(株)	4	諸口(住宅ローン)	167	諸口(手付金保証)	108	計	385
(株)太東	21百万円																																		
(株)太豊テクノス	75																																		
(株)たいほく	40																																		
(株)太九	186																																		
太広産業(株)	20																																		
諸口(住宅ローン)	166																																		
諸口(手付金保証)	240																																		
計	751																																		
(株)太東	8百万円																																		
(株)太豊テクノス	39																																		
(株)たいほく	30																																		
(株)太九	26																																		
太広産業(株)	4																																		
諸口(住宅ローン)	167																																		
諸口(手付金保証)	108																																		
計	385																																		
5	<p>4 固定資産の圧縮記帳</p> <p>圧縮記帳のため取得価額から直接控除した保険差益</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>810</td> </tr> </table>	建物	113百万円	機械装置	810																														
建物	113百万円																																		
機械装置	810																																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
6 5 このうち一年内返済の長期借入金7,554百万円を含んでおります。	5 5 このうち一年内返済の長期借入金5,444百万円を含んでおります。
7 6 会社が発行する株式の総数は普通株式144,000千株、発行済株式の総数は普通株式78,465千株であります。	6 6 会社が発行する株式の総数は普通株式144,000千株、発行済株式の総数は普通株式78,465千株であります。
8 7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9千株であります。	7 7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13千株であります。
9 平成15年6月27日の開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行いました。 利益準備金 1,148百万円	8 平成15年6月27日の開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行いました。 利益準備金 1,148百万円
10 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 681百万円	9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額1,396百万円
11 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 3,565百万円	10 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 2,233百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれています。 完成工事高及び 製品販売等売上高 65,057百万円 受取利息・受取配当金 32 及び雑収入 設備補償収益 15 賃貸料 46	1 1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれています。 完成工事高及び 製品販売等売上高 65,947百万円 受取利息・受取配当金 42 及び雑収入 設備補償収益 8 賃貸料 45
2 2 調査研究費に含まれる研究開発費の総額は64百万円です。	2 2 調査研究費に含まれる研究開発費の総額は20百万円です。
3 3 損害保険差額の内訳 北九州ボード工場の火災に伴う損害保険金受入と固定資産圧縮損等を相殺表示しています。 損害保険金 2,114百万円 固定資産圧縮額 923百万円 固定資産除却損 52 修繕費等 1,042 小計 2,018 差引 96	3 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置他 3百万円
4 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 161百万円 土地 501 その他 34 合計 696	4 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物他 26百万円
5 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物他 37百万円 その他 11 合計 49	

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
	<p>5 6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="730 300 1321 573"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県富津市</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については現在、遊休資産としております。今後の利用価値もない為、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>支店別を基本とし、製品販売部門においては工場を単位とし、賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額を適用しており、評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	兵庫県姫路市	108	遊休	土地	千葉県富津市	24	遊休	土地	栃木県那須郡	1	合 計			135
用途	種類	場所	金額 (百万円)																		
遊休	土地	兵庫県姫路市	108																		
遊休	土地	千葉県富津市	24																		
遊休	土地	栃木県那須郡	1																		
合 計			135																		

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>194</td> <td>102</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>234</td> <td>119</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>351</td> <td>200</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786</td> <td>424</td> <td>361</td> </tr> </table>			建物	6	2	4	機械装置	194	102	91	車輛 運搬具	234	119	115	工具器具 ・備品	351	200	150	合計	786	424	361	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>121</td> <td>73</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>336</td> <td>118</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>254</td> <td>134</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718</td> <td>329</td> <td>389</td> </tr> </table>			建物	6	3	3	機械装置	121	73	48	車輛 運搬具	336	118	217	工具器具 ・備品	254	134	120	合計	718	329	389
建物	6	2	4																																											
機械装置	194	102	91																																											
車輛 運搬具	234	119	115																																											
工具器具 ・備品	351	200	150																																											
合計	786	424	361																																											
建物	6	3	3																																											
機械装置	121	73	48																																											
車輛 運搬具	336	118	217																																											
工具器具 ・備品	254	134	120																																											
合計	718	329	389																																											
未経過リース料期末残高相当額	一年内	147百万円		一年内	148百万円																																									
	一年超	222		一年超	246																																									
	計	370		計	394																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	208百万円		支払リース料	175百万円																																									
	減価償却費相当額	196		減価償却費相当額	165																																									
	支払利息相当額	9		支払利息相当額	7																																									
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左																																										
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左																																										
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金 算入限度超過額		貸倒引当金損金 算入限度超過額
	2,843百万円		1,797百万円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金損金 算入限度超過額
	3,460		4,109
	役員退職引当金		役員退職引当金
	39		42
	関係会社整理損失引当金繰入 否認		関係会社整理損失引当金繰入 否認
	105		83
	不動産事業支出金等 評価損否認		不動産事業支出金等 評価損否認
	2,019		1,503
	ゴルフ会員権評価損否認		ゴルフ会員権評価損否認
	182		177
	土地再評価差額金		土地再評価差額金
	1,249		218
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	1,902		381
	その他		その他
	719		679
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	12,519		8,989
	評価性引当額		評価性引当額
	3,989		2,601
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	8,530		6,388
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地再評価差額金		土地再評価差額金
	3,678		3,618
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	472		953
	その他		その他
	235		221
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	4,386		4,792
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	4,144		1,596
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	6.9		3.2
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	0.3		0.2
	住民税均等割等		住民税均等割等
	4.3		2.0
	評価性引当金の増減		評価性引当金の増減
	94.8		27.5
	その他		その他
	5.8		0.1
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	49.2		18.1

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	162.88円	208.76円
1株当たり当期純利益	44.51円	52.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,492	4,132
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,492	4,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,457	78,454

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	三井トラスト・ホールディングス(株)	225,000	387
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214.5	386
		(株)中山製鋼所	570,667.2	339
		福山通運(株)	512,434	258
		山陽特殊製鋼(株)	101,000	130
		(株)大分銀行	133,783	125
		大阪製鐵(株)	48,200	122
		(株)りそなホールディングス	297	120
		日鉄鉱業(株)	120,000	117
		北九州エコエナジー(株)	2,160	108
		ジオスター(株)	195,000	95
		(株)みずほフィナンシャルグループ	90.9	87
		其他36銘柄	741,364.3	513
	計	2,650,210.9	2,791	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,000	310	188	18,123	11,945	413	6,177
構築物	2,070	143	9	2,203	1,623	65	580
機械装置	37,740	546	337	37,949	31,695	1,298	6,253
船舶	11			11	10		0
車輛運搬具	999	62	35	1,027	907	25	119
工具器具・備品	2,141	81	113	2,109	1,848	77	260
土地	16,157		296 (135)	15,860			15,860
建設仮勘定	253	1,325	964	614			614
有形固定資産計	77,374	2,571	1,945	77,899	48,031	1,880	29,868
無形固定資産							
ソフトウェア				420	154	81	266
電話加入権				72			72
その他無形固定資産				5	3	0	1
無形固定資産計				498	157	82	340
長期前払費用				181	85	254	95

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

建物の増加の内、主要なもの

 東海機械工場新設 194百万円

建設仮勘定の当期増加の内、主要なもの

 君津6CC整備場新設工事 453百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,468			5,468
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(78,465,113)	()	()	(78,465,113)
	普通株式 (百万円)	5,468			5,468
	計 (株)	(78,465,113)	()	()	(78,465,113)
	計 (百万円)	5,468			5,468
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,873			1,873
	計 (百万円)	1,873			1,873

(注) 当期末における自己株式数は13,030株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,372	304	753	146	4,776
完成工事補償引当金	97	177		97	177
受注工事損失引当金		550	13		537
関係会社整理損失 引当金	200			50	150
役員退職引当金	96	30	24		102

(注) 1 当期減少額の「その他」

- (1) 貸倒引当金 回収による戻入額 146百万円
- (2) 完成工事補償引当金 洗替による戻入額 97百万円
- (3) 関係会社整理損失引当金 損失見積額見直しによる戻入額 50百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

百万円

当座預金	1,263
普通預金	1,808
計	3,071

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)モリモト	863
ニッテツ八幡エンジニアリング(株)	587
(株)ジョイントコーポレーション	520
トピー実業(株)	354
(株)ジョイントランド	353
その他	2,681
計	5,360

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成18年4月	255
5月	1,563
6月	1,087
7月	970
8月	641
9月	153
10月以降	62
譲渡手形劣後部分	625
計	5,360

(八)完成工事未収入金、売掛金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

完成工事未収入金		売掛金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	10,093	新日本製鐵(株)	1,332
防衛施設庁	1,320	その他	681
ニッテツ室蘭エンジニアリング(株)	850		
(株)新日鉄都市開発	812		
旭カーボン(株)	659		
その他	15,745		
合計	29,479	合計	2,014

(b) 滞留状況

発生期	完成工事未収入金 (百万円)	売掛金 (百万円)
平成18年3月期計上額	28,513	2,014
平成17年3月期以前計上額	966	0
計	29,479	2,014

(二)販売用不動産

区分	地域	面積(m ²)	金額(百万円)
土地	北海道地区	844	0
	関東地区	4,142	59
	中国地区	16,677	330
	九州地区	50,343	2,622
	計	72,007	3,013

(ホ)製品半製品

区分	金額(百万円)
活性炭	152
パーティクルボード	108
その他	120
計	381

(へ)未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
19,187	122,349	121,966	19,570

期末残高の内訳は次のとおりであります。

	百万円
材料費	4,780
労務費	182
外注費	11,002
経費	3,605
計	19,570

(ト)不動産事業支出金

区分	金額(百万円)
土地取得費	376
その他	717
計	1,094

(注)上記のうち、土地の面積及び主な地域別内訳は下記のとおりであります。

区分	地域	面積(m ²)	金額(百万円)
土地	東北地区	611,392	375
	関東地区	10,156	167
	九州地区	103,173	551
	計	724,721	1,094

(チ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事中材料	703
仮設材	13
機械部品	519
その他	1,083
計	2,320

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	522
イヌイ(株)	155
田中藍(株)	137
(株)磯部組	109
(株)川本産業製作所	96
その他	14,330
計	15,352

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成18年4月	3,761
5月	3,764
6月	3,548
7月	3,196
8月	1,068
9月	
10月以降	12
計	15,352

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
株木建設(株)	1,185
新日本製鐵(株)	461
(株)タイリク	322
(株)太東	263
その他	19,327
計	21,561

(八)短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)	最終返済期限	摘要
運転資金	アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥ	3,000	平成18年9月30日	担保あり
	(株)りそな銀行	2,000	平成18年9月30日	担保なし
	(株)三菱東京UFJ銀行	1,000	平成18年8月31日	"
	(株)三井住友銀行	1,900	平成18年8月31日	"
	みずほ信託銀行(株)	600	平成18年6月30日	"
	(株)北洋銀行	700	平成18年12月30日	"
	(株)岩手銀行	400	平成18年9月30日	"
	(株)山口銀行	300	平成18年7月29日	"
	(株)福岡銀行	250	平成18年12月30日	"
	(株)池田銀行	100	平成18年9月30日	"
	(株)滋賀銀行	140	平成18年9月30日	"
	(株)親和銀行	100	平成18年5月31日	"
	(株)北海道銀行	100	平成18年12月30日	"
	(株)愛知銀行	100	平成18年10月28日	"
長期借入金からの振替分		5,444		
		16,134		

(注) 長期借入金からの振替分のうち運転資金は5,320百万円、設備資金は124百万円であります。

(二)未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
9,055	111,990	113,188	7,858

(注) 損益計算書の完成工事高134,965百万円とこれに係る消費税等6,735百万円との合計額141,701百万円と上記完成工事高への振替額113,188百万円との差額28,513百万円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(ホ)長期借入金

借入先	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要		
					用途	最終返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	7,550 (1,950)		1,950	5,600 (1,200)	運転資金	平成22年2月26日	なし
(株)みずほコーポレート銀行	5,680 (500)		500	5,180 (1,740)	"	平成21年9月30日	"
(株)りそな銀行	4,250 (1,050)		1,050	3,200 (1,050)	"	平成22年2月26日	"
(株)三井住友銀行	3,695 (2,770)	800	2,850	1,645 (530)	"	平成22年9月30日	"
みずほ信託銀行(株)	1,000 (100)		100	900 (100)	"	平成22年3月31日	"
(株)山口銀行 (北九州市)	958 (124)		124	833 (124)	設備資金	平成24年11月28日	あり
日本生命保険(相)	1,000 (400)		400	600 (400)	運転資金	平成19年8月31日	なし
中央三井信託銀行(株)	500 (200)		200	300 ()	"	平成21年9月30日	"
明治安田生命保険(相)	500 (200)		200	300 (200)	"	平成19年8月31日	"
(株)大分銀行	350 (100)		100	250 (100)	"	平成20年8月29日	"
(株)滋賀銀行	300 (160)		300	()	"		
計	25,783 (7,554)	800	7,774	18,808 (5,444)			

(注) 期首残高及び期末残高の()内は内書であり、一年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表においては、流動負債の「短期借入金」に含めております。

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	18,537
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	1,129
会計基準変更時差異	1,552
年金資産	5,124
合計	10,730

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.taiheikogyo.co.jp/ 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日提出

2 半期報告書

事業年度 第88期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

太平工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山脇 市 朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

太平工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山脇 市 郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

太平工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山脇 市 朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

太平工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山脇 市 郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。